



Title	中国における国内移動と幸福度
Author(s)	野村, 茂治
Citation	国際公共政策研究. 2013, 18(1), p. 127-140
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/50272
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

中国における国内移動と幸福度

Internal Migration and Happiness in China

野村茂治*

Shigeharu NOMURA*

Abstract

This paper deals with the relationship between internal migration and subjective happiness in China. Migration theory typically supposes that rural people migrate in order to raise their utility. However, according our sample based on a 2006 national household survey, migration is likely to have negative effect on the subjective happiness. This raises an interesting puzzle. Why do so many people migrate into urban areas where they are likely to experience hardships? We don't think that they behave irrationally. We try to solve the problem by introducing human capital theory. We also examine about the relationship between interprovincial migration and available housing in China.

キーワード : 幸福度、国内移動、住宅市場、集団企業体

Keywords : happiness, Internal Migration, housing markets, Collectives

JEL Classification numbers : J17, O15, P23, P31

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

はじめに¹⁾

経済学において、所得の増大は消費の増大を通じて、効用さらには幸福度を上昇させることを前提にしてきた。そしてここでは、個人間の違いを考慮しない代表的な人を想定して、その代表的な人の幸福度が考慮されている。しかし最近の幸福度研究では、個人間の違いを重視して、主観的な幸福度を取扱うようになってきた。

時系列的な所得の上昇を考える時、全ての人の所得が同じような比率で上昇するならば、代表的な人の効用あるいは幸福度を対象にした分析をしても問題ないと考えられるが、いつもそのような関係で起こるとは限らないし、むしろそのような可能性は皆無かもしれない。例えば一般的に所得が上昇している場合においても、平均的な上昇を下回った人々にとっては幸福度が低下するかもしれない。あるいは自分が想定していた所得の増加より少ない人々において、幸福度は低下するかもしれない。このような場合には、絶対所得より相対所得が幸福度に大きな影響を与えていることになる。いずれにせよ所得が上昇する場合を考えても、幸福度は個人間で大きく異なるのである。

幸福度に影響を与える要因として所得以外に、人との絆、健康、結婚、年齢などの要因が幸福度に影響を及ぼしていると想定されるようになってきている。幸福度の関係において、所得よりもこれらの要因が幸福度にとって重要な要因であるならば、所得と幸福度との関係において、所得の上昇ほどには幸福度は上昇しないという結論が出てきても不思議ではない。

所得と主観的幸福度の関係において、必ずしもプラスの1:1の関係にあるものではないと問題提起した先駆者は、Easterlin (1974) であり、このような考えは Easterlin Paradox (2001) と言われる。その後、所得と幸福度との関係については膨大な研究ができてきている。本論では、幸福度関数を直接的に扱うのではなく、人の移動と幸福度との関係について、検討を加える。移動に関してはこれまでの多くの研究においては、移住者がどの程度新しい地域(国)で融合しているか、あるいは市民権や法的な制度において現地の人々と同等な権利を持っているかなどの言わば客観的な枠組における厚生分析に主眼が注がれていたと考えられる。その場合、代表的な人の理想的な状態を仮定して、その観点から分析を試みているが、ここでの問題意識は、人々の行動をある条件のもとで仮定するのではなく、それらを経験的な問題として扱い、データから人々の行動を推察する方向である。

国際間における移動に関して、Polgreen and Simpson (2011) は、World Value Survey のデータを使って、横軸に出身国の幸福度をとり、縦軸に外国への移住率をとると、U字形の関係があると主張している。すなわち相対的に幸福とっていない国々においては、幸福度が上昇すると外国への移住率が低下し、相対的に幸福とと思っている国々においては、幸福度が上昇すると、移住率が上昇することになる。しかしながらネットの移住率を見ると、逆U字形になる。すなわち前者の場合に移

1) 本稿の執筆に際して、イスラエルの Tel Aviv University で開催された国際学会：「Migration and Well-Being: Research Frontiers」(2013, January 8-10) での発表において、参加者の先生方から貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。残された誤謬は、筆者の責任である。

住率が上昇し、後者の場合には移住率が減少すると結論づけられている。

Melzer (2011) は、ドイツの Socio-Economic Panel Study (SOEP) のデータを使って、ドイツ統一後の東ドイツから西ドイツへ移住した人々の happiness について固定効果モデルの回帰分析を行った。それによると移住によって人々の幸福度は増加したと結論づけている。しかし David Bartman (2011) も主張しているように、この結論が一般的にいかなる場合にも適用できるわけではない。人々の移動に関しては、出身地(国)と受け入れ地域(国)の特有な事情・制度・文化などを考慮する必要がある。Graham and Markowitz (2011) は、ラテンアメリカからの移民を対象にした分析において、相対的に幸福でない人が、移民を決意している傾向があると主張している。さらに移動によって幸福度が低下していることに関しては、否定はしていないが、それらは互に関連していて、一層詳細な分析が必要であるとしている。

Knight & Gunatilaka (2010) は、2002年の家計調査からのデータを使って、本論文と同じ観点から中国における農村から都市に伴う happiness の実証分析を行っている。彼らの分析においても、移住によって幸福度は低下しているという結果が得られており、その理由として将来への過大な期待、将来の目標値が増加していること、さらにデータのセレクションバイアスの可能性が示唆されている²⁾。また彼らは、本論文もそうであるが、クロスデータを扱って分析しているが、今後は、パネルデータを使った包括的な分析が必要とされる。

中国における農村から都市への移住者は増え続けいている一方で、農村と都市の経済格差は広がりつつある。1997年の農村の税引き前の平均所得は8,000RMB、都市のそれは28,748RMBであったが、2006年ではそれぞれ11,503RMBと28,748RMBである。水道の整備率は都市では94%、農村では47%、ガスに至ってはそれぞれ83%と36%である³⁾。中国において移動は、本来的に戸籍という大きな制約があって困難な状況にもかかわらず、移住の規模は増大し続けている。しかもその移動が幸福度の上昇に繋がっていない可能性があるとき、人々は何故移動し続けるのかという疑問が出てくる。本論文は、このような問題提起に対して一つの解答を試みるものである。

1. 移動の理論分析

(1) 人的投資理論

移動の要因については、理論的に考えると移動した場合の便益と移動コストを比較して、便益の方がコストより大きければ移動することになる。この時、重要な要因として労働からの収益(賃金)が考えられる。人は、人的資本の収益率が最も高い地域を選択することによって効用最大化を図るとすれば、人的資本収益率が低い地域から高い地域へ移動することが、効用最大化に繋がる。この

2) Aspiration theory の妥当性を示唆している。

3) これらの数字は、ギャロップ調査によるものである。http://www.gallup.com/poll/27028/UrbanRural-Divide-China-Continue-Widen.aspx?

ような観点からすると、Sjaastad (1962) が主張するように、移動は人的資本への投資として見なせる。

人的資本への投資と考えられるなら、投資コストの回収期間が長ければ長いほど望ましいと考えられるので、年齢が増えるに従って移動は減る。また教育歴が高まると人的資本の収益率が上昇すると思われるので、より高い収益率を提供してくれる地域を探して移動する確率が高くなる。また移動を決定する一般的な要因として、経済的属性の違いが大きいと考えられる。例えば失業している人と就業している人を比較すると、失業している人の方が、移動率が高い。また持ち家の人と賃貸住居者を比較すると、賃貸住居者のほうが、移動率が高い。さらに新しい地域において新しい職につける確率、あるいは賃金格差の程度、新しい住居を見つけるまでのコストなども考慮されるであろう。

移動は、国内移動であれ国際移動であれ、これまでは主に賃金格差によって説明されてきた。もちろんより高い賃金を求めて移動することは合理的な行動として理解できる。しかし中国においては戸籍において農民の戸籍と都市の戸籍との間には、大きな差別が存在する。従って都市に移動するということを考える場合、都市の住民と比較すると様々な差別を受ける。それにもかかわらず、移動する人々が増え続けるというのは、何故かを考える必要がある。人的資本の理論からは、都市に移住した場合の将来の現在割引現在価値が、農村に留まった場合のそれを上回るとき、都市に移住することになる。

中国において農村と都市との経済的格差が縮小するどころか拡大している。賃金格差については本来的に地域間の賃金格差をもたらしていた経済的要因が変わらない限り、移動だけで賃金格差はなくなる。むしろさらなる経済環境の変化によって、格差が拡大するかもしれない。従って個人の観点からすると、移動することによって賃金格差を埋める行動に携わるか、あるいは移動以外の人的投資活動を行うかの選択であるが、農村出身者にとっては移動が最も効率的な手段になっていると考えられる。

中国における農村から都市への移動を Harris-Todaro モデルの枠組みで考えると、次のように定式化できる⁴⁾。

$$\int_0^n P(t) \bar{W}(t) e^{-rt} dt + \int_0^n (1-P(t)) \hat{W}(t) e^{-rt} dt = W_A \int_0^n e^{-rt} dt \quad (1)$$

ここで P は、都市においてフォーマル部門の職につける確率、 $(\bar{W})$ はフォーマル部門における賃金、 $\hat{W}$ は、インフォーマル部門における賃金、 W_A は農業部門における賃金である。ここで移動を考える時、現在の世代だけでなく子供の世代やさらには次の孫の世代のことまで考慮するとしよう。農村に留まった場合には、将来の賃金が上がるという見込みは全くなく、現在の賃金が続くと考えられる。都市の賃金は、今後の経済発展を考えた場合賃金の上昇が見込めるし、労働需要の増大が

4) Ray Debraj (1998) の p378 の定式化を参考にしている。

らフォーマル部門において就職できる可能性も大きくなる期待が持てる。実際、中国においては人との出会いが労働市場においても重要な役割を演じていて、その是非は別にして人とのコネクションによって、物事が決まっているところがある。したがって農村においては、政界や実業界において物事を決定する権力を持った上層部の人と出会えるチャンスはめったにないが、都市においては、確率は低いかもしれないが、可能性としてはある。また都市において高い賃金を獲得できれば、子供の教育において高等教育を受けさせることができるようになるかもしれない。子供世代のことを考えると、高等教育を受けた子供の現在価値は、農村の子供と比較するとはるかに大きくなるので、(1)式において子供のことを考慮すると左辺が一層大きくなり、移動が増加することになる。将来の現在価値を考える時、現在の時点で経済状態に何の変化を起こらず、例えば所得が毎期1単位永遠に続いた場合の現在価値と、子供の時代になって所得が1単位以上になる可能性が大きくなる場合には、現在価値も違ってくる。こうしてまだ生まれていない子供や孫までの影響を考えると、将来の現在割引価値は、農村に留まるより都市に移住することのほうが大きくなる。さらに都市に住むレントのようなものが存在するとすれば、さらに移動の規模が大きくなるであろう。

(2) 移動と住居

中国において農村から都市への移動に伴って起こる主要な問題の一つに住宅問題がある。中国において1949年に共産主義国家が成立して、住宅市場は政府によってコントロールされるようになった。1990年までの住宅のタイプとしては、企業体から供給されるケース、地方自治体から供給されるケース、そして私的な保有である⁵⁾。企業体は雇用サービスの一環として、従業員に住宅を提供した。また地方政府によって所有・管理されている公的な住宅の分配においても、企業体はその権利を委託され実際の任務にあたっていたので、住宅市場における分配者としての企業体の役割は、非常に大きなものがあつた。さらに企業体から供給される住宅は、その他の地方政府や個人の住宅に比べると広くて設備も整っており、企業体からのサービスを受けることができるかできないかは、生活面において大きな差となって現れた。農村からの移住者には、企業体との接触はなく、住宅面において非常に不利な立場におかれた。

しかしこのような住宅市場も、計画経済から市場経済への変換によって、市場メカニズムの導入が図られた。1990年代において二つの大きな改革が行われた。一つはレントの改革で、質のいい住宅を供給するために修理や維持費用目的のためにレントが引き上げられた。しかし一方で住宅手当の引き上げも同時に行われた。レントの引き上げは住宅の供給を増やすことには貢献したが、移住者をはじめとする一般市民には住宅需要を抑制する方向に作用した。他の一つは、公的な住宅市場の民営化、すなわち公的な住宅の民間への売却である。売却価格は、所得水準によって「コスト価格」、「標準価格」、「市場価格」が設定された。しかし実際には企業体と購入者（従業員）との相対

5) Fleisher, Yin and Hills (1997, Table 1, p5) によると、1992年の後半に行われた従業員の住宅調査において、賃貸住宅もしくは持ち家の割合は25%以下である。

取引で決定され、アンフェアな取引もしばらく続いたと思われる。その証拠に、1990年代において、所得と住宅価格との間にプラスの関係は観察されないのである⁶⁾。実際には、公的住宅の払い下げられた低い価格（安価なレント）と市場価格で売買される場合の高価格との間には、大きなギャップがあった。

移住者に関しては、地方政府による低価格の住宅供給プログラムの対象外になっており、何の支援もされていない。彼らにとって住宅を確保する主要な方法は、都市住民所有の住宅を市場のレントで借りるか市場価格で購入するかである。都市住民にとって持ち家はレントを生み出す実物資産であるが、移住者にとっては大きな支出項目となって生活を圧迫する要因である。ここに都市住民と移住者との間に、家主と借主との関係が生まれ、不平等意識も芽生えた。Hiroshi Sato (2006) によると、移住者世帯が世帯支出に占めるレントの割合は、18%であるが、都市住民の場合は、2パーセントである⁷⁾。住宅の設備面や広さにおいても、移住者の貧弱状況が都市住民の住宅のそれと比べると際立っている⁸⁾。

このように住宅市場を通じた新たな貧困あるいは経済的不平等が発生しながらも、都市への移動が続いていることは、そのような不利益を相殺して余りある期待利益があるからだと考えられる。換言するならば、農村にとどまる機会費用があまりに大きいということである。都市と農村においては、所得格差の存在は大きいがそれ以外にも教育面や病院などの衛生面などにおいて、大きな格差がある。将来的な人的投資の観点から考えると、住宅市場における不利な面を大きく上回る経済的レントが、都市には存在すると考えられる。

2. 移住と幸福度の実証分析

中国においては、農村から都市への移動が非常な勢いで伸びてきている。人々の目的としては、都市へ移住すればより賃金の高い職について所得が上昇するという希望のもとに移住すると考えられる。しかし中国総合社会調査（CGSS, 2006年）のデータを吟味してみると、移住した人のほうが移住しなかった人より幸福度が低いという結果が見られるのである⁹⁾。

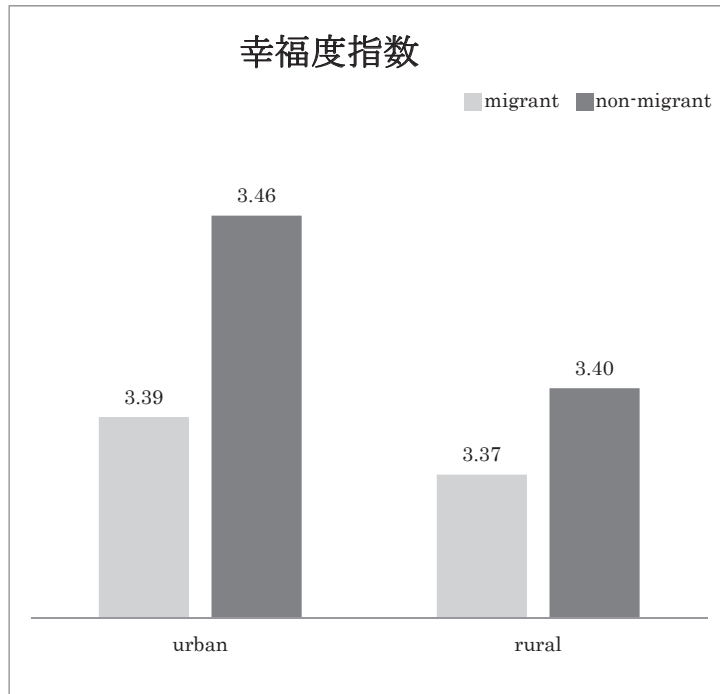
Figure 1は、都市に在住している人と農村に在住している人の幸福度の関係をグラフにしたものである。都市に住んでいる人の場合、農村からの移住者であるかどうかの区別をしていて、移住者は582人、都市に以前から住んでいる人は5431人である。幸福度を1から5までの範囲で聞いていて数字が大きくなるほど、幸福度が大きい。農村においては、都市へ移住した経験があるかどうかを聞

6) Fleisher らの論文 (1997) において、住宅価格と所得との回帰分析を行っているが、統計的に有意な結果が得られていない。また Hiroshi Sato (2006) においてもアンフェアな取引の可能性を示唆している。例えば共産党員であるとか、企業体の幹部と知り合いかどうか、年長者であるかどうかなどによって売却価格は、非常に低い価格に設定された。

7) Hiroshi SATO (2006) の Table 7 参照

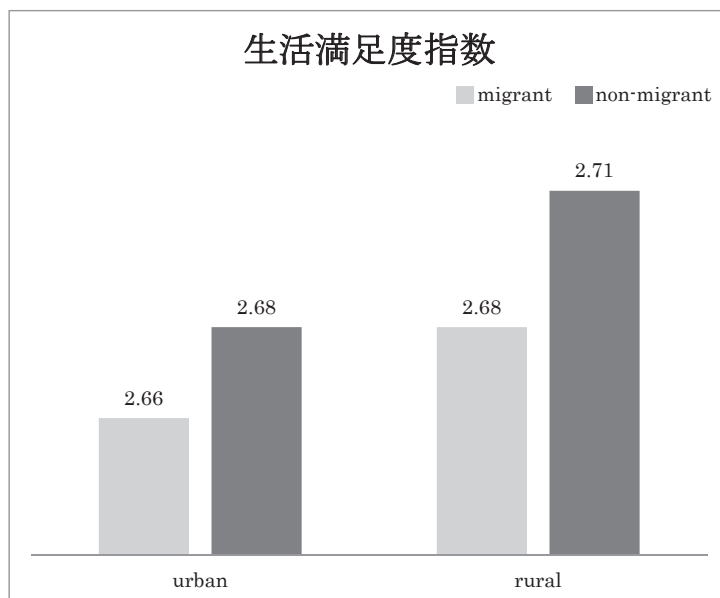
8) Hiroshi SATO (2006) の Table 6 参照

9) この調査は、中国の人民大学によって行われたサーベイ調査である。このCGSSのデータにおいて、幸福度の調査がある。これには農村から移住してきた人と都市に続けて住み続けている人の二つのタイプが、含まれている。そこでは、幸福度が、1から5の段階に数が大きくなるに従って幸福度が増すように分類され、どれに当てはまるかが調査されている。



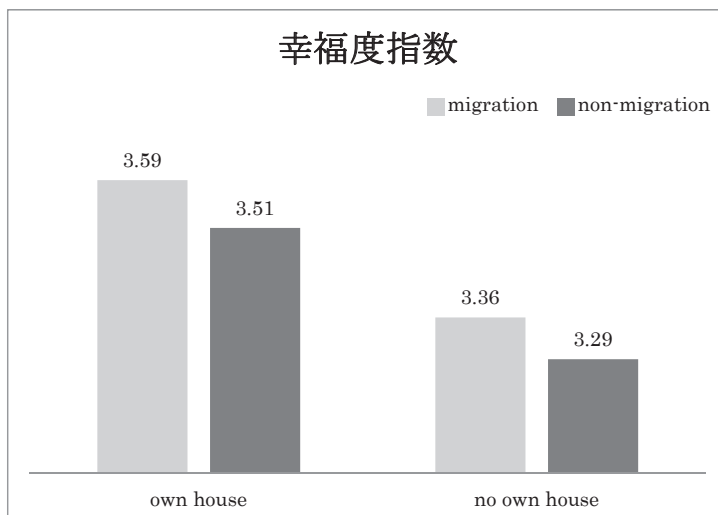
出所：CCGS のデータより筆者作成

Figure 1 : migration and happiness



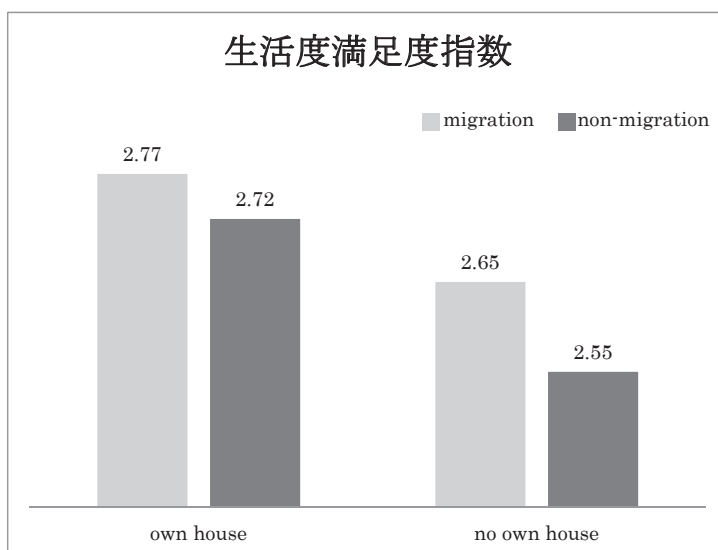
出所：CCGS のデータより筆者作成

Figure 2 : migration and life satisfaction



出所：CCGS のデータより筆者作成

Figure 3 : own house and happiness



出所：CCGS のデータより筆者作成

Figure 4 : own house and life satisfaction

いており、農村の移住者とは過去に移住した経験があるが、現在は農村に戻ってきていることを意味している。農村に住んでいる人は全体で、4138人で、そのうち都市へ移住した経験がある人は、782人である。このグラフから観察できることは、移住していない人のほうの幸福度が大きいことである。Figure 2は、生活満足度について調査した結果をグラフにしたものであるが、これに関しても

移住者の満足度が移動しない人より低くなっている。

これは驚くべき結果である。何故なら移住するというのはさらなる大きな幸福度を求めて行う行為であることを考えると、データではそのような結果になっていないことから、それでは何故、人は移動するかということが問題になる。

Figure 3は、マイホームがあるかどうかで吟味した結果である。マイホームがある場合は4363人、そのうち移住者は81人である。マイホームがない場合は5788人で、そのうち移住者は1283人である。マイホームがあるグループ間で比較すると、移住者の幸福度がそうでない人より高くなる。またマイホームを持っていないグループ間においても、移住者の幸福度が高くなっている。Figure 4は生活満足度について検討した結果であるが、この場合においても移住者の生活満足度が高くなっている。かくして移住の幸福度への影響を考える場合、マイホームの取得が重要な役割を演じていると考えられる。

表 1：移住者のサンプル

happiness5				
male	-0.473**	-0.461**	-0.479**	-0.469**
	(-2.73)	(-2.67)	(-2.78)	(-2.72)
age	-0.0248***	-0.0253***	-0.0153*	-0.0162**
	(-3.71)	(-3.80)	(-2.47)	(-2.61)
education	0.0258	0.0711	0.0504	0.0893
	(0.49)	(1.42)	(0.96)	(1.81)
house	0.665***	0.634***		
	(4.07)	(3.9)		
marriage	0.265	0.247	0.272	0.257
	(1.55)	(1.45)	(1.6)	(1.52)
male_marriage	0.41	0.470*	0.386	0.433*
	(1.9)	(2.15)	(1.76)	(1.99)
logincome	0.167**		0.150*	
	(2.71)		(2.45)	
relative income		0.0198 (1.1)		0.0202 (1.13)

t statistics in parentheses, *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

表 1 は、農村から都市への移住者582人を対象に ordered probit 分析をした結果である。男性は280人、女性は302人である。結婚している人が352人、結婚していない人が230人、男性で結婚している人は、166人である。移住者のうち、持ち家を所有している人は、81人である。所得（対数値）は統計的に有意であるが、相対所得は有意でない¹⁰⁾。持ち家は、幸福度を高めるのに統計的に有意な要因

10) 相対所得は、分母に調査対象者の地域（州）の平均所得、分子に調査対象者の所得をとっている。

となっていることが観察できる。また移住者サンプルにおいて、教育レベルや結婚も幸福度に影響を与えていないと判断される。

表2は、全体のデータからの分析結果である。この場合には、対数値の所得であろうと、相対所得であろうと、統計的に幸福度にプラスの影響を与えている。またmigration項目に関しては、幸福度にマイナスの影響を与えていることが見て取れる。しかし持ち家項目を導入すると、migration項目が統計的に有意でなくなる。このことは、migrationと持ち家との間に高い相関の存在、すなわち多重共線性（multi-collinearity）の可能性が考えられる。ここにおいて持ち家の存在がmigrationの成

表2：全体のサンプル

happiness5				
migration	-0.147***	-0.0654	-0.114**	-0.0351
	(-4.00)	(-1.72)	(-3.11)	(-0.93)
male	-0.187**	-0.186**	-0.164**	-0.163**
	(-3.09)	(-3.07)	(-2.71)	(-2.69)
age	-0.00383***	-0.00453***	-0.00403***	-0.00471***
	(-3.56)	(-4.19)	(-3.75)	(-3.75)
education	0.0876***	0.0847***	0.120***	0.118**
	(7.68)	(7.42)	(10.83)	(10.64)
Marriage	0.309***	0.294***	0.305***	0.290***
	(6.40)	(6.08)	(6.32)	(6)
male_marriage	0.0752	0.0703	0.0955	0.0915
	(1.13)	(1.06)	(1.44)	(1.38)
logincome	0.203***	0.207***		
	(13.99)	(14.25)		
city	-0.249***	-0.486***	-0.0308	-0.253***
	(-7.89)	(-11.63)	(-1.08)	(-6.47)
house		0.332***		0.317***
		(8.67)		(8.29)
relativeincome			0.0608***	0.0613***
			(7.94)	(7.99)

t statistics in parentheses, *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

基本統計量

	Male (1)	Marriage (1)	male-marriage (1)
0	5466	1918	6443
1	4685	8233	3708

Migration (1)	House	House
	0	1
0	4505	4282
1	1283	81

表 3：都市のサンプル

migration	-0.209***	0.0229	-0.157**	0.0682
	(-3.66)	(0.37)	(-2.78)	(-1.1)
male	-0.188**	-0.178*	-0.164*	-0.153*
	(-2.58)	(-2.43)	(-2.25)	(-2.09)
age	-0.00787***	-0.00884***	-0.00731***	-0.00824***
	(-5.56)	(-6.22)	(-5.17)	(-5.80)
education	0.0861***	0.0861***	0.127***	0.129***
	(5.55)	(5.54)	(8.63)	(8.75)
marriage	0.346***	0.331***	0.339***	0.324***
	(6.09)	(5.81)	(5.98)	(5.7)
male_marriage	0.0718	0.0579	0.0927	0.0807
	(0.88)	(0.71)	(1.14)	(0.99)
logincome	0.187***	0.194***		
	(9.16)	(9.48)		
house		0.388***		0.373***
		(9.39)		(9.05)
relativeincome			0.0471***	0.0468***
			(4.21)	(4.17)

t statistics in parentheses, *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

統計量のクロス表

	Male (1)	Marriage (1)	male-marriage (1)
0	3329	1408	3997
1	2684	4605	2016

Migration (1)	House	House
	0	1
0	1149	4282
1	501	81

否に大きな影響をもたらすと考えられる。男性（-）、年齢（-）、教育（+）、結婚（+）に関しては、予想された符号と一致している。これに反して、都市のダミー変数がマイナスなのは、予想される結果と異なっている。

表 3 は、都市に住んでいる 6013 人を対象にした人のサンプルである。このサンプルには、農村から移住してきた 582 人が含まれる。この場合も表 2 と同様に持ち家があるかどうかの項目を導入すると、migration 項目が統計的に有意でなくなる。またその他の説明変数の影響に関しては、表 2 と同じである。

表 4 は、農村に住む 4138 人を対象にした分析結果である。ここには都市に移住した経験があるが、現在は農村に戻ってきている 782 人が含まれる。移住した経験は、戻ってきていることから考えて、

表4：農村のサンプル

migration	-0.089	-0.0635
	(-1.81)	(-1.30)
male	-0.229*	-0.205
	(-2.01)	(-1.80)
age	0.002	0.000571
	(1.17)	(0.34)
education	0.0866***	0.108***
	(4.95)	(6.23)
marry	0.264**	0.257**
	(2.76)	(2.69)
male_marry	0.0969	0.127
	(0.8)	(1.05)
logincome	0.229***	
	(10.94)	
relativeincome		0.0738***
		(6.99)

t statistics in parentheses, *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

統計量のクロス表

	Male(1)	Marriage(1)	male-marriage(1)
0	2137	510	2446
1	2001	3628	1692

migration	House	House
	0	1
0	3356	0
1	782	0

統計的には有意でないが符号としては幸福度にマイナスの影響を与えている。ここでの特徴として、年齢の符号がプラスであるが、統計的には有意でない。すなわち、年齢が幸福度に影響を与えていないことである。その一つの理由として、農業従事者においては、いつまでも仕事が続けられることが影響しているように思われる。

表5は農村戸籍を持つ3938人のサンプルである。この場合、農村に住んでいるか都市に住んでいるかのいずれかである。農村戸籍を持ちながら都市に住んでいる人数は582人、これは都市のサンプルにおいて農村からの移住者と同じ人数になる。また農村において、持ち家はないと想定されている。ここで特徴的なのは、持ち家項目を導入しても、migration項目は幸福度にマイナスの影響を与えていることである。これは、持ち家項目が省略されると、その効果がmigrationの項目に含まれる可能性があると考えられる。しかし持ち家項目がコントロールされると、migration項目のみのマイナス効果が、大きく表されることになると考えられる。

表5：農村戸籍を持つ人のサンプル

	happiness5			
migration	-0.398***	-0.468***	-0.123*	-0.185**
	(-5.84)	(-6.43)	(-1.99)	(-2.77)
male	-0.279**	-0.281**	-0.259*	-0.260*
	(-2.64)	(-2.65)	(-2.45)	(-2.46)
age	-0.00177	-0.00234	-0.00315	-0.00368*
	(-0.99)	(-1.29)	(-1.76)	(-2.05)
education	0.0741***	0.0719***	0.103***	0.102***
	(4.2)	(4.08)	(5.97)	(5.87)
marry	0.241**	0.224*	0.238**	0.223*
	(2.76)	(2.57)	(2.73)	(2.55)
male_marry	0.171	0.176	0.213	0.219
	(1.49)	(1.54)	(1.87)	(1.92)
logincome	0.216***	0.217***		
	(10.0)	(10.05)		
house		0.401**		0.363*
		(2.76)		(2.5)
relativeincome			0.0494***	0.0492***
			(4.97)	(4.94)

t statistics in parentheses, *p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

統計量のクロス表

	Male(1)	Marriage(1)	male-marriage(1)
0	2162	591	2479
1	1776	3347	1459

Migration(1)	House	House
	0	1
0	3356	-
1	501	81

3. おわりに

国内移動であろうと国際間の移動であろうと、移動前と移動後で幸福度がどのように変化したかを見るには、パネルデータの収集が必要不可欠であるが、現状においてはそのようなデータは、限られており従って研究結果も暫定的な域を出ていないと思われる。本論文においてもクロスセクションデータによる分析であり、本来的に幸福でない人が移動する傾向があるのかどうか、あるいは移動によって不幸になったのかの区別ができないという欠点がある。本論文においても、移住者のサンプルは、他のサンプルと違って教育や結婚が幸福度に影響を与えていないことから、断定的な

ことは言えないが、本来的に不幸であると感じている人が移住しているとも見受けられる。さらにそのような人が都市に移住した後でも不幸に感じているとすれば、今の社会状態を続けることは、社会的に不安的な社会秩序になっていくと考えられる。従って政策的に推進されるべきことは、農村戸籍を持つものと都市住民との差別を徐々になくしていくことであろう。

参考文献

- Amit, K. (2010). "Determinants of Life Satisfaction Among Immigrants from Western Countries and from the FSU in Israel." *Social Indicator Research*, 96 (3), pp.515-534
- Bartram, D. (2011). "Economic migration and happiness: comparing immigrants' and natives' happiness gains from income." *Social indicators Research*, 103 (1), pp.57-76
- Cheng Fang, Xiaobo Zhang, Shenggen Fan (2002). "Emergence of urban poverty and inequality in China: evidence from household survey" *China Economic Review* 13, pp.430-443
- Clark, A.E., Frijters, P., & Shields, M. (2008). "Relative Income, Happiness and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and other Puzzles." *Journal of Economic Literature*, 46 (1), pp.95-144
- David Bartman (2011). "Introduction to the Special Issue 'Migration and Happiness'." *Journal of Social Research & Policy*, Vol.2, December, pp.68-72
- Easterlin, R.A. (1974). "Does economic growth improve the human lot?" In P.A. David & M. W. Reder (Eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in honor of Moses Abramowitz* (pp.89-125). New York: Academic Press.
- Easterlin, R.A. (2001). "Income and Happiness: Towards a Unified Theory." *The Economic journal*, 111 (473), pp.465-484
- Fleisher Belton M, Yin Yong and Hills Stephen M. (1977). "The role of Housing Privatization and labor-Market Reform in China's Dual Economy" *China Economic Review*, Vol.8, Number 1, pp.1-17
- Graham, C. and Markowitz. (2011) "Aspirations and Happiness of Potential Latin American Immigrants." *Journal of Social Research & Policy*, Vol.2, Issue2, December, pp.9-25
- Harris, J., and M. Todaro (1970). "Migration, Unemployment and Development: A Two Sector Analysis" *American Economic Review* 40, pp.126-142
- Hiroshi Sato (2006) "Housing inequality and housing poverty in urban China in the late 1990s" *China Economic Review* 17 pp.37-50
- Knight, J., & Gunatilaka, R. (2010). "Great Expectations? The Subjective Wellbeing of Rural-Urban Migrants in China." *World Development*, 38 (1), pp.113-124
- Logman, J.R., Bian, Y., & Bian, F. (1999) "Housing inequality in urban China in the 1990s." *International Journal of Urban and Regional Research*, pp.7-25
- Polgreen Linnea A & Simpson (2011). "Happiness and International Migration" *Journal of Happiness Studies* 12: pp.819-840
- Ray Debraj (1998) *Development Economics*, Princeton University Press
- Sjaastad, Larry A. (1962). "The costs and Returns of Human Migration." *Journal of Political Economy*, 70 (5, part2) pp.80-93
- Silvia Maja Melzer. (2011). "Does Migration make you happy? The Influence of Migration on Subjective Well-Being" *Journal of Social Research & Policy*, Vol.2, Issue 2, December, pp.73-92